

西興部村
令和5年度財務書類

西興部村

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲..... 4

III. 作成基準日..... 4

IV. 令和5年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

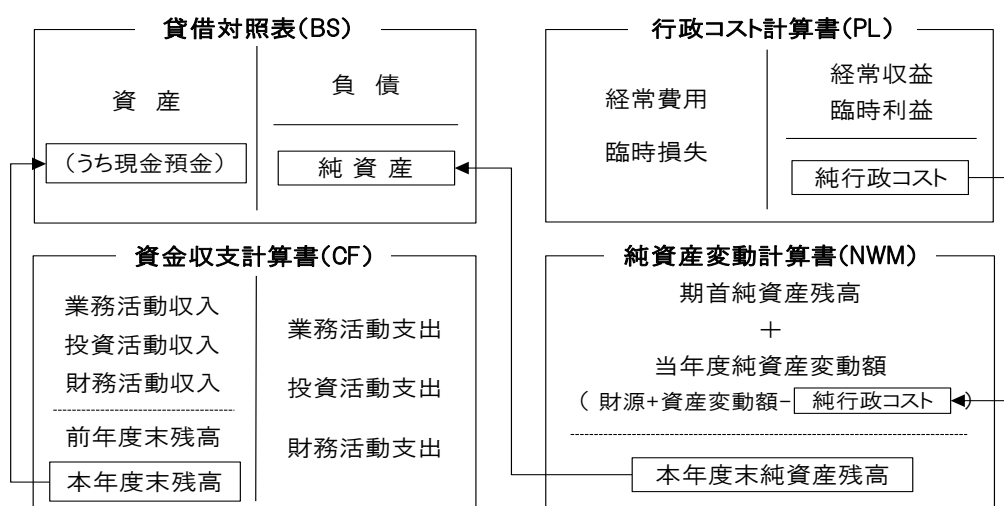
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

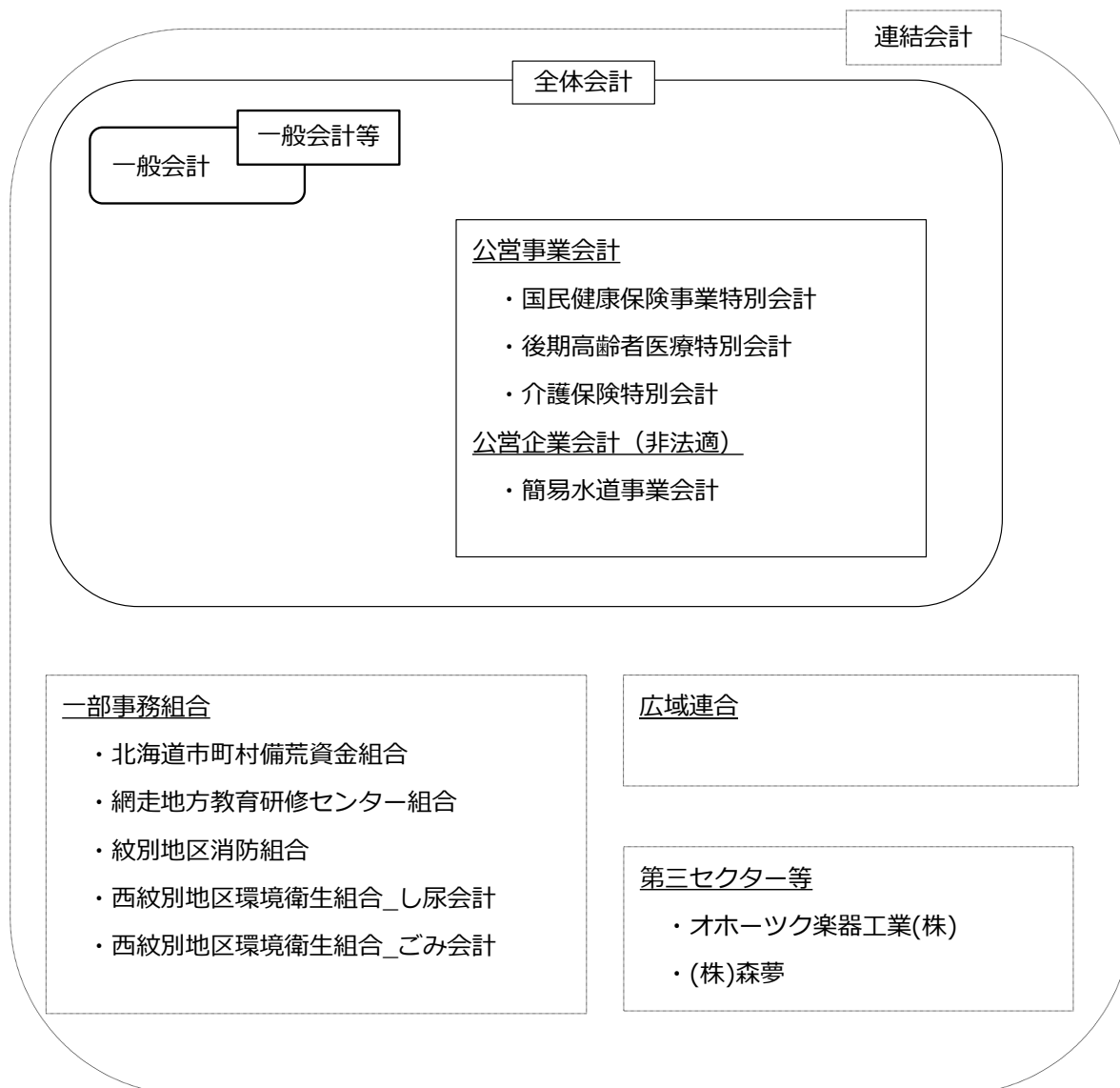
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和5年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,924,244	固定負債	3,460,541
有形固定資産	9,068,904	地方債	3,245,110
事業用資産	6,962,863	長期未払金	-
土地	1,512,402	退職手当引当金	215,431
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,084,378	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,627,927	流動負債	521,972
工作物	1,224,733	1年内償還予定地方債	497,428
工作物減価償却累計額	△ 265,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,544
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,982,513
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,632,385
インフラ資産	2,018,240	余剰分（不足分）	△ 3,922,043
土地	1,552		
建物	571,826		
建物減価償却累計額	△ 375,977		
工作物	4,423,806		
工作物減価償却累計額	△ 2,617,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,300		
物品	524,971		
物品減価償却累計額	△ 437,169		
無形固定資産	875		
ソフトウェア	875		
その他	-		
投資その他の資産	5,854,465		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	328		
長期貸付金	17,180		
基金	2,073,289		
減債基金	561,861		
その他	1,511,428		
その他	3,706,245		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	768,611		
現金預金	60,246		
未収金	224		
短期貸付金	-		
基金	708,141		
財政調整基金	708,141		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	15,692,855	負債及び純資産合計	11,710,342
			15,692,855

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに西興部村では、約157億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など
- ・流動資産 … 財政調整基金など

有形固定資産のうち建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約183億円、その減価償却累計額は約119億円で、約65%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約40億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約37,4億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約117億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)		
令和5年度	令和4年度	令和3年度
15,692,885	15,701,074	15,527,080
【負債】 (単位：千円)		
令和5年度	令和4年度	令和3年度
3,982,513	4,149,606	4,022,555
【純資産】 (単位：千円)		
令和5年度	令和4年度	令和3年度
11,710,342	11,551,468	11,504,525

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,314,593
業務費用	1,413,859
人件費	488,516
職員給与費	360,639
賞与等引当金繰入額	24,544
退職手当引当金繰入額	-
その他	103,333
物件費等	905,053
物件費	447,106
維持補修費	21,628
減価償却費	436,319
その他	-
その他の業務費用	20,290
支払利息	12,234
徴収不能引当金繰入額	30
その他	8,026
移転費用	900,734
補助金等	696,408
社会保障給付	65,238
他会計への繰出金	137,558
その他	1,529
経常収益	373,978
使用料及び手数料	110,234
その他	263,744
純経常行政コスト	1,940,616
臨時損失	4,046
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,046
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	1,944,661

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約23億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.7億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約19億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約19億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
1,944,661	2,181,518	1,901,211

【様式第3号】

純資産変動計算書

 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,551,468	15,656,243	△ 4,104,776
純行政コスト (△)	△ 1,944,661		△ 1,944,661
財源	2,087,569		2,087,569
税収等	1,831,928		1,831,928
国県等補助金	255,641		255,641
本年度差額	142,908		142,908
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 39,924	39,924
有形固定資産等の増加		429,967	△ 429,967
有形固定資産等の減少		△ 441,372	441,372
貸付金・基金等の増加		193,016	△ 193,016
貸付金・基金等の減少		△ 221,534	221,534
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,668	5,668	
その他	10,298	10,397	△ 99
本年度純資産変動額	158,874	△ 23,859	182,733
本年度末純資産残高	11,710,342	15,632,385	△ 3,922,043

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることになります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少より下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったとことになります。

このような増減によって貸借対照表にある令和5年度末の純資産は約1.6億円増加しました。

（イ）本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
158,874	46,943	▲ 2,735

【本年度末純資産残高】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
11,710,342	11,551,468	11,504,525

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,876,340
業務費用支出	975,606
人件費支出	486,612
物件費等支出	468,734
支払利息支出	12,234
その他の支出	8,026
移転費用支出	900,734
補助金等支出	696,408
社会保障給付支出	65,238
他会計への繰出支出	137,558
その他の支出	1,529
業務収入	2,268,130
税収等収入	1,831,766
国県等補助金収入	205,382
使用料及び手数料収入	110,234
その他の収入	120,748
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	391,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	622,852
公共施設等整備費支出	429,967
基金積立金支出	138,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,800
その他の支出	-
投資活動収入	272,464
国県等補助金収入	50,259
基金取崩収入	171,296
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	909
その他の収入	-
投資活動収支	△ 350,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	503,432
地方債償還支出	503,432
その他の支出	-
財務活動収入	477,500
地方債発行収入	477,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,932
本年度資金収支額	15,470
前年度末資金残高	44,776
本年度末資金残高	60,246
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	60,246

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約3.9億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.26億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.15億円の余剰となり、前年度末資金残高約0.45億円を加えて本年度末資金残高は約0.6億円余剰となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,730,950	130,049	4,920	15,856,080	8,893,217	340,801	6,962,863
土地	1,511,689	5,633	4,920	1,512,402	-	-	1,512,402
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	12,044,621	39,757	-	12,084,378	8,627,927	287,887	3,456,452
工作物	1,140,073	84,659	-	1,224,733	265,290	52,914	959,442
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,726,816	294,185	9,517	5,011,484	2,993,244	95,518	2,018,240
土地	1,530	56	35	1,552	-	-	1,552
建物	571,826	-	-	571,826	375,977	7,676	195,849
工作物	4,138,323	285,483	-	4,423,806	2,617,268	87,842	1,806,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,136	8,646	9,482	14,300	-	-	14,300
物品	505,063	19,908	-	524,971	437,169	-	87,802
合計	20,962,828	444,143	14,437	21,392,534	12,323,631	436,319	9,068,904

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,345,979	884,469	228,702	186,225	3,753,842	-	361,802	201,843	6,962,863
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,357	-	2,914	33,831	1,512,402
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	823,524	682,969	226,012	174,565	1,251,957	-	290,702	6,724	3,456,452
工作物	4,618	415	-	9,972	714,962	-	68,187	161,289	959,442
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,903,289	-	-	-	45,189	-	-	69,762	2,018,240
土地	1,552	-	-	-	-	-	-	-	1,552
建物	195,849	-	-	-	-	-	-	-	195,849
工作物	1,691,588	-	-	-	45,189	-	-	69,762	1,806,539
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,300	-	-	-	-	-	-	-	14,300
物品	0	2,181	0	29,151	23,120	1,307	19,780	12,263	87,802
合計	3,249,268	886,649	228,702	215,376	3,822,151	1,307	381,582	283,868	9,068,904

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク楽器工業株式会社	1		26,950				
(株)森夢	1		20,000				
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1		1,000				
北海道曹達株式会社	1		70				
合計	0	-	48,020	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
				-		-	-		-	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	708,141				708,141	
減債基金	561,861				561,861	
北海道市町村備荒資金組合	3,706,245				3,706,245	
社会福祉事業基金	138,426				138,426	
公共施設整備基金	623,460				623,460	
名寄代替輸送確保基金	279,669				279,669	
ふるさと振興事業基金	116,867				116,867	
西興部義務教育施設整備基金	230,303				230,303	
森の美術館「木夢」基金	390				390	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	39,647				39,647	
バイオガスプラント事業基金	64,868				64,868	
森林環境譲与税基金	17,777				17,777	
					-	
					-	
合計	6,487,675	-	-	-	6,487,675	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
保健師等修学資金貸付金	17,180				
					-
合計	17,180	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	136	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	-	
財産収入	193	
諸収入	-	
小計	328	26
合計	328	26

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	224	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	224	-
合計	224	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	3,509,303	438,333	3,292,096	61,702	-	-	-	-	-	-	155,506
一般公共事業	1,128	307	1,128								
公営住宅建設	397,399	50,559	345,927								51,472
災害復旧	4,163	1,100	4,163								
教育・福祉施設	136,239	24,549	126,139								10,100
一般単独事業	141,873	26,680		47,939							93,934
その他	2,828,501	335,138	2,814,739	13,763							
【特別分】	233,235	59,095									
臨時財政対策債	132,221	49,381	29,606	949		30,854					70,812
減税補てん債	419	226	419								
退職手当債											
その他	100,595	9,488	843	99,751							
合計	3,742,538	497,428	3,322,964	162,402	-	30,854	-	-	-	-	226,318

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,742,538	3,532,892	185,287	17,340	3,911	193	-	2,915	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,742,538	497,428	475,699	415,009	424,159	399,817	1,290,356	240,070	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	102	30	106		26
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	358,497		143,066		215,431
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	22,640	24,544	22,640		24,544
合計	381,239	24,574	165,811	-	240,001

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	オホーツク楽器工業LED化補助金	オホーツク楽器工業	2,698	オホーツク楽器工業LED化事業補助金
	道営土地改良事業負担金	道営事業	92,788	道営土地改良事業「西興部地区」負担金
	計		95,486	
その他の補助金等	活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	37,500	運営補助金・イベント開催支援事業補助金
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	80,700	紋別地区消防組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	12,848	療養給付費負担金
	西紋別地区環境衛生施設組合分担金	西紋別地区環境衛生施設組合	9,884	ごみ処理費分担金
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	1,550	技術者確保支援事業補助金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	230	網走地方教育研修センター組合負担金
	にしおこっぺ福祉会補助金	にしおこっぺ福祉会	115,092	物価高騰対策支援・人材確保対策・運営補助金
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	18,469	名寄線代替バス運営協議会負担金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18,964	中山間地域等直接支払交付金
	オホーツク紋別空港利用促進助成金	村民利用者・宿泊利用者	12,085	オホーツク紋別空港利用促進助成金
	新規就農者支援事業等補助金	新規就農者	12,312	新規就農者支援事業等補助金
	商工会運営費補助金	西興部村商工会	9,514	商工会運営費補助金
	電気・燃料費高騰事業者等支援金	対象事業者	16,681	電気・燃料費高騰事業者等支援金
	低所得者世帯等給付金	給付対象者	27,590	低所得者世帯等給付金
	地域振興券発行事業補助金	村民	19,489	地域振興券発行事業補助金
	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業	畜産事業者	42,300	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業
	発電機整備補助金	農業振興事業	18,960	発電機整備補助金
	負担金・補助金その他	その他	146,755	補助金・負担金 等
	計		600,923	
合計			696,408	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	143,505
		税関連交付金	35,552
		分担金及び負担金	16,198
		地方交付税	1,626,880
		寄附金	9,793
		小計	1,831,928
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 26,790
			都道府県等支出金 23,469
			計 50,259
		経常的補助金	国庫支出金 127,114
			都道府県等支出金 78,268
			計 205,382
		小計	255,641
	合計		2,087,569

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,944,661	205,382	116,335	1,323,741	299,203
有形固定資産等の増加	429,967	50,259	361,165	18,543	
貸付金・基金等の増加	193,016			193,016	
その他					
合計	2,567,644	255,641	477,500	1,535,300	299,203

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	60,246
合計	60,246

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	9.2 %
将来負担比率	— %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
— 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	— 千円
繰越明許費（一般会計）	1,311 千円
事故繰越額（一般会計）	— 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
減債基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 2,786,520 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 1,704,474 千円 |
| イ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,956 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 4,450,949 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 6,026,819 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 325,072 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 2,920,317 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 — 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	404,024 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 383,599 千円
基礎的財政収支	20,425 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,062,871	3,002,625
繰越金に伴う差額	44,776	-
資金収支計算書	3,018,095	3,002,625

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金44,776千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

資金収支計算書	
業務活動収支	391,790 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	50,259 千円
未収金の増減額	170 千円
長期延滞債権の増減額	△ 184 千円
減価償却費	△ 436,319 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	△ 1,904 千円
退職手当引当金の増減額	143,066 千円
徴収不能引当金の増減額	76 千円
資産除売却損益	△ 4,045 千円
純資産変動計算書の本年度差額	142,908 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,420,114	固定負債	3,985,095
有形固定資産	10,564,699	地方債等	3,769,664
事業用資産	6,965,885	長期未払金	-
土地	1,512,402	退職手当引当金	215,431
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,098,304	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,638,831	流動負債	599,479
工作物	1,224,733	1年内償還予定地方債等	573,441
工作物減価償却累計額	△ 265,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,038
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,584,574
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,166,130
インフラ資産	3,510,511	余剰分（不足分）	△ 4,510,558
土地	1,552	他団体出資等分	-
建物	1,936,051		
建物減価償却累計額	△ 1,217,048		
工作物	12,327,076		
工作物減価償却累計額	△ 9,551,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,300		
物品	529,972		
物品減価償却累計額	△ 441,669		
無形固定資産	875		
ソフトウェア	875		
その他	-		
投資その他の資産	5,854,541		
投資及び出資金	57,449		
有価証券	48,020		
出資金	9,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	414		
長期貸付金	17,180		
基金	2,073,289		
減債基金	561,861		
その他	1,511,428		
その他	3,706,245		
徴収不能引当金	△ 37		
流動資産	820,031		
現金預金	73,445		
未収金	570		
短期貸付金	-		
基金	746,016		
財政調整基金	746,016		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,240,145	純資産合計	12,655,572
		負債及び純資産合計	17,240,145

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,585,354
業務費用	1,599,345
人件費	503,646
職員給与費	373,881
賞与等引当金繰入額	26,038
退職手当引当金繰入額	—
その他	103,727
物件費等	1,067,806
物件費	517,869
維持補修費	27,134
減価償却費	522,803
その他	—
その他の業務費用	27,893
支払利息	15,211
徴収不能引当金繰入額	30
その他	12,652
移転費用	986,010
補助金等	919,220
社会保障給付	65,238
その他	1,552
経常収益	423,673
使用料及び手数料	156,947
その他	266,727
純経常行政コスト	2,161,681
臨時損失	4,046
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,046
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	—
純行政コスト	2,165,726

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,492,811	17,234,364	△ 4,741,553	－
純行政コスト(△)	△ 2,165,726		△ 2,165,726	－
財源	2,312,521		2,312,521	－
税収等	1,902,381		1,902,381	－
国県等補助金	410,140		410,140	－
本年度差額	146,794		146,794	－
固定資産等の変動(内部変動)		△ 84,299	84,299	
有形固定資産等の増加		480,741	△ 480,741	
有形固定資産等の減少		△ 527,857	527,857	
貸付金・基金等の増加		193,182	△ 193,182	
貸付金・基金等の減少		△ 230,364	230,364	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	5,668	5,668		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	10,298	10,397	△ 99	
本年度純資産変動額	162,760	△ 68,234	230,994	－
本年度末純資産残高	12,655,572	17,166,130	△ 4,510,558	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,060,465
業務費用支出	1,074,455
人件費支出	501,589
物件費等支出	545,003
支払利息支出	15,211
その他の支出	12,652
移転費用支出	986,010
補助金等支出	919,220
社会保障給付支出	65,238
その他の支出	1,552
業務収入	2,511,659
税金等収入	1,902,180
国県等補助金収入	328,861
使用料及び手数料収入	156,910
その他の収入	123,708
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	451,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	673,627
公共施設等整備費支出	480,741
基金積立金支出	138,087
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,800
その他の支出	-
投資活動収入	312,054
国県等補助金収入	81,279
基金取崩収入	179,866
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	909
その他の収入	-
投資活動収支	△ 361,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	582,152
地方債等償還支出	582,152
その他の支出	-
財務活動収入	511,400
地方債等発行収入	511,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,752
本年度資金収支額	18,869
前年度末資金残高	54,576
本年度末資金残高	73,445
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	73,445

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,744,876	130,049	4,920	15,870,006	8,904,121	341,177	6,965,885
土地	1,511,689	5,633	4,920	1,512,402	-	-	1,512,402
立木竹	1,034,567	-	-	1,034,567	-	-	1,034,567
建物	12,058,547	39,757	-	12,098,304	8,638,831	288,263	3,459,474
工作物	1,140,073	84,659	-	1,224,733	265,290	52,914	959,442
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,943,536	344,959	9,517	14,278,978	10,768,467	181,627	3,510,511
土地	1,530	56	35	1,552	-	-	1,552
建物	1,889,963	46,088	-	1,936,051	1,217,048	42,840	719,002
工作物	12,036,907	290,169	-	12,327,076	9,551,419	138,786	2,775,657
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,136	8,646	9,482	14,300	-	-	14,300
物品	510,065	19,908	-	529,972	441,669	-	88,303
合計	30,198,476	494,916	14,437	30,678,956	20,114,257	522,803	10,564,699

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,349,001	884,469	228,702	186,225	3,753,842	-	361,802	201,843	6,965,885
土地	517,838	201,085	2,690	1,689	752,357	-	2,914	33,831	1,512,402
立木竹	-	-	-	-	1,034,567	-	-	-	1,034,567
建物	826,546	682,969	226,012	174,565	1,251,957	-	290,702	6,724	3,459,474
工作物	4,618	415	-	9,972	714,962	-	68,187	161,289	959,442
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,370,529	-	-	-	45,189	-	-	94,793	3,510,511
土地	1,552	-	-	-	-	-	-	-	1,552
建物	719,002	-	-	-	-	-	-	-	719,002
工作物	2,635,675	-	-	-	45,189	-	-	94,793	2,775,657
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,300	-	-	-	-	-	-	-	14,300
物品	0	2,181	0	29,151	23,120	1,307	19,780	12,765	88,303
合計	4,719,530	886,649	228,702	215,376	3,822,151	1,307	381,582	309,401	10,564,699

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
オホーツク楽器	1		26,950				
(株)森夢	1		20,000				
オホーツク紋別空港ビル	1		1,000				
北海道曹達株式会社	1		70				
合計		-	48,020	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
オホーツク中央森林組合出資金	7,500			-		-	-		7,500	
北海道私学振興基金協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道農業信用基金協会出資金	500			-		-	-		500	
北海道信用保証協会出資金	30			-		-	-		30	
北海道市町村職員福祉協会出資金	750			-		-	-		750	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			-		-	-		150	
北海道学校保健会出資金	169			-		-	-		169	
地方公共団体金融機構出資金	300			-		-	-		300	
				-		-	-		-	
合計	9,429	-	-	-	-	-	-	-	9,429	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	708,141				708,141	
減債基金	561,861				561,861	
北海道市町村備荒資金組合	3,706,245				3,706,245	
社会福祉事業基金	138,426				138,426	
公共施設整備基金	623,460				623,460	
名寄代替輸送確保基金	279,669				279,669	
ふるさと振興事業基金	116,867				116,867	
西興部義務教育施設整備基金	230,303				230,303	
森の美術館「木夢」基金	390				390	
酪農振興基金	22				22	
ふるさと応援基金	39,647				39,647	
バイオガスプラント事業基金	64,868				64,868	
森林環境譲与税基金	17,777				17,777	
国民健康保険事業財政調整基金	29,575				29,575	
介護保険事業財政調整基金	8,300				8,300	
合計	6,525,550	-	-	-	6,525,550	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
保健師等修学資金貸付金	17,180				
合計	17,180	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	136	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	86	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	-	
財産収入	193	
諸収入	-	
小計	414	37
合計	414	37

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
住民税	224	
固定資産税	-	
軽自動車税	-	
保険料	209	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	136	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	570	-
合計	570	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

（単位：千円）											
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	4,109,870	514,346	3,601,164	333,561	-	-	-	-	-	-	175,146
一般公共事業	1,128	307	1,128								
公営住宅建設	397,399	50,559	345,927								51,472
災害復旧	4,163	1,100	4,163								
教育・福祉施設	136,239	24,549	126,139								10,100
一般単独事業	141,873	26,680		47,939							93,934
その他	3,429,068	411,151	3,123,807	285,622							19,640
【特別分】	233,235	59,095	30,868	100,701	-	30,854	-	-	-	-	70,812
臨時財政対策債	132,221	49,381	29,606	949		30,854					70,812
減税補てん債	419	226	419								
退職手当債	-	-									
その他	100,595	9,488	843	99,751							
合計	4,343,105	573,441	3,632,032	434,261	-	30,854	-	-	-	-	245,958

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,343,105	4,042,969	220,775	44,407	18,301	13,738	-	2,915	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,343,105	573,441	553,109	485,847	491,564	456,949	1,485,715	296,481	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	166	30	159		37
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	358,497		143,066		215,431
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	23,982	26,038	23,982		26,038
合計	382,645	26,067	167,207	-	241,505

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	オホーツク楽器工業LED化補助金	オホーツク楽器工業	2,698	オホーツク楽器工業LED化事業補助金
	道営土地改良事業負担金	道営事業	92,788	道営土地改良事業「西興部地区」負担金
	計		95,486	
その他の補助金等	活性化センターリム運営補助金	西興部村活性化センターリム	37,500	運営補助金・イベント開催支援事業補助金
	紋別地区消防事務組合負担金	紋別地区消防事務組合	80,700	紋別地区消防組合負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	12,848	療養給付費負担金
	西紋別地区環境衛生施設組合分担金	西紋別地区環境衛生施設組合	9,884	ごみ処理費分担金
	オホーツク楽器工業補助金	オホーツク楽器工業	1,550	技術者確保支援事業補助金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	230	網走地方教育研修センター組合負担金
	にしおこっぺ福祉会補助金	にしおこっぺ福祉会	115,092	物価高騰対策支援・人材確保対策・運営補助金
	名寄線代替バス運営協議会負担金	名寄線代替バス運営協議会	18,469	名寄線代替バス運営協議会負担金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	18,964	中山間地域等直接支払交付金
	オホーツク紋別空港利用促進助成金	村民利用者・宿泊利用者	12,085	オホーツク紋別空港利用促進助成金
	新規就農者支援事業等補助金	新規就農者	12,312	新規就農者支援事業等補助金
	商工会運営費補助金	西興部村商工会	9,514	商工会運営費補助金
	電気・燃料費高騰事業者等支援金	対象事業者	16,681	電気・燃料費高騰事業者等支援金
	低所得者世帯等給付金	給付対象者	27,590	低所得者世帯等給付金
	地域振興券発行事業補助金	村民	19,489	地域振興券発行事業補助金
	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業	畜産事業者	42,300	配合飼料価格対策等緊急特別支援事業
	発電機整備補助金	農業振興事業	18,960	発電機整備補助金
	負担金・補助金その他	その他	146,755	補助金・負担金 等
	国民健康保険事業特別会計	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	111,619	国民健康保険事業費納付金 等
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	18,438	事務費・高齢者保険料・医療保険基盤安定負担金 等
	介護保険特別会計	給付対象者	92,748	サービス給付費 等
	簡易水道事業特別会計	福祉協会	5	負担金
	下水道事業特別会計	福祉協会	1	負担金
	計		823,734	
合計			919,220	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	143,505
		税関連交付金	35,552
		分担金及び負担金	16,198
		地方交付税	1,626,880
		寄附金	9,793
		小計	1,831,928
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 26,790 都道府県等支出金 23,469 計 50,259
		経常的補助金	国庫支出金 127,114 都道府県等支出金 78,268 計 205,382
		小計	255,641
	合計		2,087,569
特別会計	税収等	保険料・支払基金交付金	70,453
		小計	70,453
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金 31,020 計 31,020
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金 123,479 計 123,479
		小計	154,499
	合計		224,951

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,165,726	328,861	131,835	1,319,191	385,840
有形固定資産等の増加	480,741	81,279	379,565	19,897	
貸付金・基金等の増加	193,182			193,182	
その他				-	
合計	2,839,648	410,140	511,400	1,532,269	385,840

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	73,445
合計	73,445

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等： 一般会計

事業会計： 国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,311,560	固定負債	4,013,375
有形固定資産	10,722,215	地方債等	3,796,891
事業用資産	7,093,456	長期未払金	-
土地	1,512,770	退職手当引当金	216,485
立木竹	1,034,567	損失補償等引当金	-
建物	12,321,104	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,742,057	流動負債	661,234
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	577,546
工作物	1,234,323	未払金	22,453
工作物減価償却累計額	△ 267,250	未払費用	7,444
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,658
船舶減損損失累計額	-	預り金	4,182
浮標等	-	その他	18,951
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	4,674,610
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	21,088,054
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 4,447,034
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,510,511		
土地	1,552		
建物	1,936,051		
建物減価償却累計額	△ 1,217,048		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,327,076		
工作物減価償却累計額	△ 9,551,419		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,300		
物品	592,556		
物品減価償却累計額	△ 474,308		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	961		
ソフトウェア	917		
その他	45		
投資その他の資産	9,588,384		
投資及び出資金	57,469		
有価証券	48,020		
出資金	9,449		
その他	-		
長期延滞債権	441		
長期貸付金	17,180		
基金	5,807,057		
減債基金	561,861		
その他	5,245,196		
その他	3,706,276		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	1,004,070		
現金預金	170,570		
未収金	35,307		
短期貸付金	-		
基金	746,088		
財政調整基金	746,088		
減債基金	-		
棚卸資産	50,900		
その他	1,466		
徴収不能引当金	△ 260		
繰延資産	-		
資産合計	21,315,630	純資産合計	16,641,020
		負債及び純資産合計	21,315,630

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,275,411
業務費用	2,175,400
人件費	785,686
職員給与費	647,985
賞与等引当金繰入額	30,658
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,043
物件費等	1,354,904
物件費	713,170
維持補修費	35,335
減価償却費	545,511
その他	60,889
その他の業務費用	34,810
支払利息	16,011
徴収不能引当金繰入額	32
その他	18,766
移転費用	1,100,010
補助金等	1,029,920
社会保障給付	66,433
その他	3,657
経常収益	927,246
使用料及び手数料	157,002
その他	770,244
純経常行政コスト	2,348,165
臨時損失	4,091
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,091
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,155
資産売却益	1
その他	2,154
純行政コスト	2,350,101

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,472,008	21,188,933	△ 4,695,150	△ 21,775
純行政コスト (△)	△ 2,350,101		△ 2,350,101	-
財源	2,481,372		2,481,372	-
税収等	2,176,475		2,176,475	-
国県等補助金	304,896		304,896	-
本年度差額	131,271		131,271	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 116,944	116,944	
有形固定資産等の増加		615,779	△ 615,779	
有形固定資産等の減少		△ 550,501	550,501	
貸付金・基金等の増加		800,430	△ 800,430	
貸付金・基金等の減少		△ 982,652	982,652	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,668	5,668		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	21,775			21,775
その他	10,298	10,397	△ 99	
本年度純資産変動額	169,012	△ 100,879	248,116	21,775
本年度末純資産残高	16,641,020	21,088,054	△ 4,447,034	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,705,504
業務費用支出	1,605,493
人件費支出	783,202
物件費等支出	789,706
支払利息支出	16,012
その他の支出	16,574
移転費用支出	1,100,010
補助金等支出	1,029,920
社会保障給付支出	66,433
その他の支出	3,657
業務収入	3,208,482
税収等収入	2,034,314
国県等補助金収入	345,717
使用料及び手数料収入	156,966
その他の収入	671,485
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	502,978
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,415,899
公共施設等整備費支出	615,779
基金積立金支出	554,502
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	245,619
その他の支出	-
投資活動収入	1,035,743
国県等補助金収入	81,279
基金取崩収入	373,196
貸付金元金回収収入	236,078
資産売却収入	909
その他の収入	344,280
投資活動収支	△ 380,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	599,882
地方債等償還支出	599,882
その他の支出	-
財務活動収入	511,400
地方債等発行収入	511,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 88,482
本年度資金収支額	34,340
前年度末資金残高	136,125
比例連結割合変更に伴う差額	103
本年度末資金残高	170,568
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	2
本年度末現金預金残高	170,570

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等 : 一般会計

事業会計 : 国民健康保険事業特別会計
 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計
 簡易水道事業特別会計
 下水道事業特別会計

一部事務組合等 : 北海道市町村備荒資金組合
 北海道後期高齢者医療広域連合
 網走地方教育研修センター組合
 紋別地区消防組合
 西紋別地区環境衛生組合_し尿会計
 西紋別地区環境衛生組合_ごみ会計

第三セクター等 : オホーツク楽器工業(株)
 (株)森夢

※ 一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。